

Kogan et al. (2017) による特許の価値指標とその応用：日本特許のケース

佐々木昭洋*・中村健太†

2025年2月

報告要旨

イノベーションや技術進歩の計測は容易ではない。これまで多様な手法や代理変数が開発され、測定への試みが積み重ねられてきた。その中でも特許統計を用いた分析は有力な方法の一つとされている。特許データは、行政記録としての網羅性、長期にわたる時系列データの連続性、国際比較への適用可能性、さらには技術分類に基づく詳細な情報を提供する点で高い有用性を持つ。他方で、業種や技術分野によって特許の出願性向が異なることや、特許1件当たりの価値には大きな分散が存在することが知られており、単純な特許出願件数のみをイノベーション能力の代理変数とすることへの批判は多い。こうした課題に対処するべく、引用件数、出願国数、権利維持期間などを用いて特許の価値を測定する手法が開発され、現在も活用されている。さらに近年では、Koganら(2017)により、特許付与に対する株式市場の反応を利用したイベントスタディー法を用いて特許の経済的価値を測定する新たな手法が提案され、注目されている。本報告では、日本特許に対してKoganら(2017)の分析フレームワークを適用する際の留意点や、その応用可能性について検討する。

Kogan, L., Papanikolaou, D., Seru, A., and Stoffman, N. (2017). Technological Innovation, Resource Allocation, and Growth. *The Quarterly Journal of Economics*, 132(2), 665–712.

* 岡山商科大学経済学部、神戸大学大学院経済学研究科研究員

† 神戸大学大学院経済学研究科